

令和3年度(2021年度)

管理事業名	統計調査事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 5	統計調査費	(目) 2	基幹統計調査費
部局名	総務部	予算執行所属		総務室			
予算大事業名 統計調査事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)統計調査費(目)統計調査総務費 一般事務事業 (款)総務費(項)統計調査費(目)その他統計調査費 統計調査事業						
事業の目的と概要 【目的】 正確な統計の作成を事業目的として、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努めています。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行するとともに、ホームページに掲載するなどして、広く市民等に提供しています。 【概要】 ・一般事務事業 ・基幹統計調査受託事業(令和3年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、経済センサス一活動調査を実施) ・その他統計調査受託事業(統計調査員の確保対策の実施、統計書の作成)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
基幹統計調査数	調査	7	6	3	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数。
統計書頒布数	冊	235	237	235	作成した統計書の年度ごとの頒布数。
成果の説明	統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として令和3年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、経済センサス一活動調査の基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により登録調査員の確保に努めました。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を発行し、頒布を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	10,239	168,925	12,802	△156,123
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	29	7	△22
経常収入 小計(a)	10,240	168,954	12,809	△156,144
給与関係費	52,602	200,041	25,855	△174,186
物件費	1,181	15,861	1,490	△14,371
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	554	278	-	△278
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,953	3,615	1,159	△2,456
退職手当引当金繰入額	27,547	650	△22,029	△22,679
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,837	220,446	6,475	△213,970
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△75,597	△51,492	6,334	57,826
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△75,597	△51,492	6,334	57,826
一般財源充当額	48,883	54,586	19,130	△35,457
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△26,715	3,094	25,463	22,369

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	基幹統計調査受託事業の交付金 12,745千円 (△156,113千円) 実施する基幹統計調査の規模の違いによる減 統計調査員確保対策事業委託金 57千円 (△10千円)
給与関係費	調査員報酬 7,571千円 (△124,320千円) 会計年度任用職員給与等 3,923千円 (△12,174千円) 職員人件費 14,361千円 (△37,693千円)
物件費	実施する基幹統計調査の規模の違いによる減 役務費(主に郵便料) 932千円(△2,581千円) 委託料 0千円(△7,619千円) 実施する基幹統計調査の規模の違いによる減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,240	168,954	12,809	△156,144
行政サービス活動支出	59,122	223,540	31,939	△191,601
行政サービス活動収支差額	△48,883	△54,586	△19,130	35,457
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△48,883	△54,586	△19,130	35,457
一般財源充当額	48,883	54,586	19,130	△35,457
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	統計費委託金 12,802千円
----------	-----------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978人	230円	令和4年3月31日現在吹田市人口で算出し、市民1人あたり17円のコストがかかっています。なお、実施した基幹統計調査の違いにより給与関係費・物件費が減少し、退職手当引当金繰入額の減少により、コストが減少しました。
	令和2年度	376,944人	585円	
	令和3年度	378,781人	17円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,615	1,159	△2,456
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,615	1,159	△2,456
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	34,606	11,599	△23,007
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	34,606	11,599	△23,007
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	38,221	12,758	△25,463
有形固定資産	-	-	-	純資産	△38,221	△12,758	25,463
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
				純資産の部合計	△38,221	△12,758	25,463

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

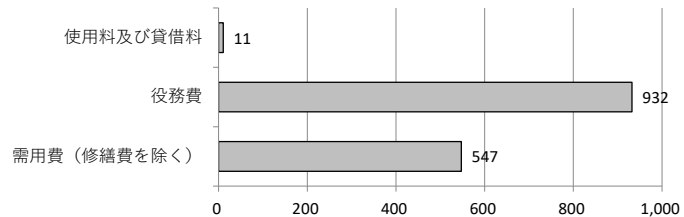
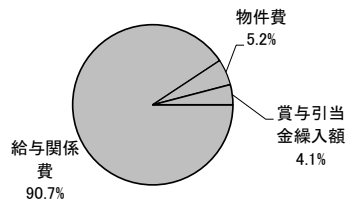
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	2人	339日	7,381日	
給与関係費等	△6,508千円	3,923千円	7,571千円	4,985
内、時間外勤務手当	141千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		82.7	24.4	59.9	35.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

コストの90.7%(25,855千円)が給与関係費、5.2%(1,490千円)が物件費となっています。令和2年国勢調査実施により増員していた職員数4人の減員のほか、任用する調査員や会計年度任用職員の減少及び、基幹統計調査の規模の違いにより、令和3年度の給与関係費が25,855千円となり、令和2年度に比べ174,186千円減少し、物件費は令和3年度が1,490千円で令和2年度に比べ14,371千円減少しました。

物件費の役員費(932千円)の主なものは、調査員や調査対象事業所等への郵便料金となっています。

経常収入は12,809千円のうち、12,802千円が特定財源(国庫支出金)であり、基幹統計調査は職員の人件費である職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、国庫支出金の特定財源で行われている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年は基幹統計調査においてオンライン調査環境の整備や郵送回答の正式導入など回答者の利便性は向上していますが、様々な回答方法が存在する分調査員の業務は複雑化しています。調査員に対しそれぞれの調査方法を分かりやすく説明し、調査員が正確な方法で調査を進め、回答者に対し適切な説明を行うことで、調査精度の維持向上を図ることが重要となっています。

また、プライバシー意識の向上に伴い、調査対象者に安心して御回答いただくためには、適切な方法で調査の周知を行い、調査対象者の理解を得ることが重要であると考えます。